

自由民主党

衆議院議員田中かずのり 和徳 国政報告書第268号

ご相談やご意見、ご要望のある方はお気軽にご連絡下さい。

衆議院議員田中和徳事務所
TEL:03-3508-7294
FAX:03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



急速な日本の空洞化対策は外国からの投資拡大

日本経済の長年の低成長で海外投資が進み、さらに国内の空洞化が進行中。

1. 利益が少ない日本経済が原因で進む深刻な空洞化の実態

- ◆日本の対外資産負債残高は世界一の黒字状態だが、それは外国からの対日本投資が少なく、逆に日本から巨額の投資資金が海外に流出した証拠。日本経済全体に大きな影響が起きた。

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
各年の日本から外国への直接投資	9.4兆円	15.3兆円	14.7兆円	16.5兆円	18.4兆円
各年の外国から日本への直接投資	0.0兆円	1.1兆円	2.1兆円	0.7兆円	3.8兆円
これまでの日本から外国への直接投資残高	91.2兆円	119.3兆円	142.0兆円	151.9兆円	159.2兆円
これまでの外国から日本への直接投資残高	19.2兆円	19.6兆円	23.7兆円	24.8兆円	27.8兆円

◀主要国の対外資産・対外債務状況（2016年末時点）▶ △…黒字 ▼…赤字

	日本	中国	ドイツ	イギリス	フランス	アメリカ
対外資産	△998兆円	△755兆円	△1017兆円	△1595兆円	△823兆円	△2793兆円
対外債務	▼649兆円	▼545兆円	▼807兆円	▼1528兆円	▼867兆円	▼3741兆円
対外資産負債残高	△349兆円	△210兆円	△210兆円	△67兆円	▼43兆円	▼947兆円

◀対外資産の種類▶

直接投資	外国企業の買収、海外子会社の設立、工場の建設など、外国での企業経営を目的とした投資。
間接投資	外国証券の購入、外国企業への貸付など、株式配当や利子などを目的とした投資。
外貨準備	政府や日銀が所有している外国通貨。主に為替レートの安定化のために使われる。

- ◆戦後、日本は焼け野原から世界第2位の経済大国へと成長したが、1991年(平成3年)のバブル崩壊以降、現在まで低成長に苦しみ、経済成長率も世界平均を毎年大きく下回っている。
- ◆世界全体のGDPに占める日本のシェアも、26年で半分に落ち込んだ。また、日本のシェアはかつてドイツ・イギリス・フランスの3ヶ国の合計より大きかったが、今や中国の半分以下である。

◀日本と各国、世界全体のGDP成長率▶

	1990年	1997年	2008年	2011年	2016年
世界全体	3.4%	4.0%	3.0%	4.2%	3.1%
日本	5.6%	1.1%	-1.1%	-0.1%	1.0%
アメリカ	1.9%	4.5%	-0.3%	1.6%	1.6%
中国	3.9%	9.2%	9.6%	9.5%	6.7%

◀世界全体のGDPに占める各国の割合▶

	1990年	1997年	2008年	2011年	2016年
日本	13.4%	13.9%	7.9%	8.4%	6.6%
アメリカ	25.5%	27.1%	23.1%	21.2%	24.7%
中国	1.7%	3.0%	7.2%	10.3%	14.9%
ドイツ	6.8%	7.0%	5.9%	5.1%	4.6%

2. 空洞化・低成長が企業収益、国民所得、年金、医療を直撃

- ◆資金が海外に流出すると、それに付随して日本国内の取引が減少し、企業収益が悪化する。その結果、雇用や賃金に悪影響が及び、国内の個人消費が冷え込み、税収も減少する。また、工場等の生産拠点の海外移転で、国内の設備投資や資財需給、雇用が一層失われる。

- ◆空洞化が原因の内需縮小圧力が強く、日本の経済成長と国民の給与所得上昇を大きく阻害。
- ◆逆に、世界最大の対外債務国であるアメリカは、世界中から集まった対米投資を背景に景気が好調で、豊かな国内消費で経済成長を続け、今でも世界一の経済大国としての地位を堅持。

《日本の税収と国民所得の低下、生産拠点の海外移転の増加》

	1990年	1997年	2008年	2011年	2015年
国の一般会計予算	69.3兆円	78.5兆円	84.7兆円	100.7兆円	98.2兆円
国の一般会計税収	60.1兆円	53.9兆円	44.3兆円	42.8兆円	56.3兆円
国民平均給与所得	376.1万円	418.3万円	365.2万円	358.3万円	361.2万円
製造業海外生産比率	6.4%	11.0%	17.0%	18.0%	25.3%
備考	バブル絶頂期	アジア通貨危機	リーマンショック	東日本大震災	最新の統計

※一般会計…いわゆる国家予算のこと。その財源は所得税・法人税等の税金や公債(借金)発行で賄われる

※製造業海外生産比率…日本の製造業の企業生産額の内、海外子会社が占める生産の割合

3. 外国からの対日本投資増加に向けた我が国の取組み

- ◆対日本直接投資は、内需拡大を喚起し、景気回復と国民所得の向上を実現する上で不可欠。それに加えて、日本が海外から付加価値の高い新技術やノウハウを獲得するチャンスでもある。
- ◆トランプ大統領はアメリカ国内への投資を強烈に促しているが、日本もそれに倣う必要がある。
- ◆日本は急速な人口減少社会を迎え、国内消費の縮小と人手不足が深刻化している。その上、規制緩和が遅々として進まず、企業の競走や技術革新を阻む規制が山積している。この現状を改革し、日本を世界中の企業にとって魅力ある投資先へと変えていく必要がある。
- ◆**2016年の外国の対日直接投額はわずか約3.8兆円、累積残高もわずか約27.8兆円。**
この残高を**2020年までに35兆円**にするという目標を掲げ、政府は以下の対策を進めている。

取組みⅠ：対日投資を行う外国企業への優遇措置

- ① 日本貿易振興機構(JETRO)を強化し、日本の中小企業と外国企業の提携を促進する。
- ② JETROによる再生医療などの研究開発拠点の誘致を促進する。
- ③ 地方創生交付金により、地方自治体の外国企業誘致活動を財政面で支援する。
- ④ 日本の企業・大学・研究機関と提携して行われる対日投資について、財政支援を行う。
- ⑤ 外国企業に対して、資金調達や課税面などで優遇措置を与える。

取組みⅡ：外国企業にとって快適な環境整備

- ① 法人税の実効税率を20%台に引き下げ、外国企業だけでなく日本企業の負担も和らげる。
- ② TPPをはじめ、EUや東南アジア諸国連合などとの自由貿易協定締結を促進する。
- ③ 外国企業による法人設立や登記について、必要な手続きを緩和し、事業を始めやすくする。
- ④ 日本で事業活動や生活をする上で重要な情報に関して、外国語での発信を強化する。

取組みⅢ：人材育成と人手不足解消に向けた取組み

- ① 健康長寿社会の実現や働き方改革などを通じて、高齢労働者や女性労働者を確保する。
- ② 自動走行技術や介護ロボットの開発など、技術革新を支援し、仕事の効率化を促進する。
- ③ 小学校からの教育課程で、プログラミングやデータサイエンスなどのIT教育を充実させる。
- ④ 大学や大学院において、産業界と連携して優秀なスキルを持った学生の育成を促す。
- ⑤ 介護や農業など、人手不足が著しい分野に関して、専門スキルを持った外国人労働者の受け入れを促進し、在留資格に関する規制を緩和する。